

半 期 報 告 書

(第73期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

YKK株式会社

(391007)

第73期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第73期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	63
第6 【提出会社の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第73期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	Y K K株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 田 忠 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	グループ財務経理センター長 小倉 敏弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	グループ財務経理センター長 小倉 敏弘
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2007年 4月1日 至 2007年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日
売上高 (百万円)	295,429	315,149	333,718	619,612	658,228
経常利益 (百万円)	24,463	25,136	26,487	33,826	40,547
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	16,421	14,630	△12,391	18,030	24,072
純資産額 (百万円)	449,050	485,652	506,739	467,391	507,210
総資産額 (百万円)	801,616	824,694	889,253	810,070	850,558
1株当たり純資産額 (円)	374,847	396,909	414,112	389,684	414,580
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△) (円)	13,708	12,200	△10,333	14,959	20,074
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	57.7	55.8	57.7	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,365	10,677	24,036	51,678	46,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,002	△23,973	△26,305	△50,376	△47,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,018	△3,363	3,501	△14,374	△3,832
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	70,357	63,250	81,314	80,223	77,254
従業員数 (人)	37,757	38,863	38,418	38,398	39,496
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔—〕	〔—〕	〔8,610〕	〔—〕	〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第73期中は1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため、第71期中、第72期中、第71期及び第72期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第73期中より従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2007年 4月1日 至 2007年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日
売上高 (百万円)	42,646	45,061	45,489	81,775	90,086
経常利益 (百万円)	11,373	13,744	15,392	11,997	14,829
中間(当期)純利益 (百万円)	8,798	10,232	6,362	9,324	10,955
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	328,062	337,092	338,102	331,072	336,208
総資産額 (百万円)	452,225	452,187	461,672	456,211	454,584
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,000	2,200
自己資本比率 (%)	72.5	74.5	73.2	72.6	74.0
従業員数 (人)	3,370	3,374	3,356	3,337	3,302

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2007年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ファスニング	19,138	[6,030]
建材	16,343	[2,257]
工機	1,638	[59]
その他の事業	1,075	[247]
全社(共通)	224	[17]
合計	38,418	[8,610]

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員数の100分の10を超えたため、年間平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2007年9月30日現在

従業員数(人)	3,356
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外の経済情勢は、日本経済は企業収益の改善等に支えられ、景気は拡大を続けましたが、改正建築基準法施行による新設住宅着工戸数の大幅な減少等といった厳しい状況も発生しております。また、海外では米国経済では景気の減速懸念は見られますが、欧州経済・中国をはじめとするアジア経済では景気は順調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度を中期経営計画の最終年度として位置付け、企業価値の更なる向上を図るため、2005年度よりYKKグループ中期経営方針として、「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げております。中期経営計画の実現をより確実なものとするために、2005年度から2008年度までの4年間で前半2年と後半2年に分けて、前半2年を「基盤整備の年」、後半2年を「基盤づくりの年」と位置付けました。2007年度からは基盤づくりに着手いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は工機事業が前年同期を下回りましたが、ファスニング事業並びに建材事業が前年同期を上回ったことから、333,718百万円と前年同期に比べ18,569百万円(+5.9%)の増収となりました。利益面では、ファスニング事業は前年同期を上回りましたが、建材事業・工機事業が前年同期に比べ減益となり、営業利益は26,509百万円と前年同期に比べ887百万円(△3.2%)の減益となりました。経常利益は、為替差益の発生等もあり26,487百万円と前年同期に比べ1,351百万円(+5.4%)の増益となりました。しかしながら、競争法等関連費用引当金繰入額24,874百万円を特別損失に計上したこともあり、税金等調整前中間純損失は1,514百万円と前年同期に比べ25,494百万円、中間純損失は12,391百万円と前年同期に比べ27,021百万円の大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①ファスニング事業

当中間連結会計期間のファスニング事業は、日米欧の消費国への高付加価値商品の販売強化、また、中国を中心としたアジア地域への縫製地域の移転に対し、設備増強を始めとした供給・サービス体制の強化を継続し、顧客ニーズの的確な捕捉に努めました。その結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、EMEA（欧州・中東・アフリカ）・東アジア・ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）地域を中心に全ての地域が好調に推移したことにより、148,653百万円と、前年同期に比べ15,397百万円(+11.6%)の増収となりました。一方、営業利益は、南米・東アジア地域において減益となったものの、日本・北中米・EMEA・ASAO地域が銅・亜鉛を中心とした原材料価格の高騰を製造コストの削減等で吸収し増益となったことから、事業全体では26,583百万円と、前年同期に比べ809百万円(+3.1%)の増益となりました。

②建材事業

当中間連結会計期間の建材事業は、国内では改正建築基準法による新設住宅着工戸数の大幅な減少により住宅建材事業の売上が低迷しましたが、海外では米国が前年に引き続き好調に推移したほか、

東アジア・ASA O地域も堅調に推移しました。その結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、181,620百万円と、前年同期に比べ4,295百万円（+2.4%）の増収となりました。一方、営業利益は、米国を中心に海外は好調に推移しましたが、国内ではコストダウン・経費削減を進めたものの、アルミ地金等の原材料価格が前年に引き続き高騰したこと、住宅建材事業の売上高が減少したこともあり、前年同期に比べ減益となりました。この結果、事業全体の営業利益は2,743百万円と、前年同期に比べ557百万円（△16.9%）の減益となりました。

③工機事業

当中間連結会計期間の工機事業は、中国を中心としたアジア地域への輸出が下半期に予定されており、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、13,251百万円と、前年同期に比べ3,357百万円（△20.2%）の減収となりました。また、営業利益は、製造コストの削減をすすめましたが、売上高減少の影響を吸収できず、1,080百万円と、前年同期に比べ774百万円（△41.8%）の減益となりました。

④その他の事業

当中間連結会計期間のその他の事業は、オーストラリアにおけるアルミ精錬事業が為替換算レートの影響もあり増収となりましたが、前年同期は操業していた米国におけるアルミ精錬事業の寄与が事業撤退により当中間連結会計期間ではなくなったこともあり、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、18,324百万円と、前年同期に比べ60百万円（△0.3%）の減収となりました。また、営業利益は、米国アルミ精錬事業の影響等もあり1,158百万円と、前年に比べ576百万円（△33.2%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

ファスニング事業においては、国内では高付加価値品の販売強化やジーンズの高級品化により販売増となりました。加えて輸出販売もアジア向けを中心に増加し、売上高は増収となりました。利益面でも、銅・亜鉛といった原材料価格高騰の影響はありましたが、製造コストの削減等により吸収し、増益となりました。

他方、建材事業は改正建築基準法施行による住宅建材事業の売上の低迷もあり売上高はほぼ前年並みとなりましたが、利益面では住宅建材事業の売上高の減少及び原材料価格の高騰もあり大幅な減益となりました。また工機事業も輸出販売の減少により大幅な減収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、219,896百万円と前期に比べ457百万円（+0.2%）の微増、営業利益では、11,946百万円と前期に比べ1,385百万円（△10.4%）の減益となりました。

②北中米

ファスニング事業においては、米国の販売が好調に推移したこともあり増収となりました。また利益面においても、原材料価格高騰の影響を価格改定等により吸収し、増益となりました。建材事業についても昨年に引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、36,863百万円と前期に比べ2,105百万

円 (+6.1%) の増収となり、営業利益も2,588百万円と、前期に比べ670百万円 (+35.0%) の増益となりました。

③南米

ファスニング事業においては、売上高は増収を確保しましたが、中国等からの輸入品流入による影響や、ブラジルにおけるジーンズ向け製品の販売鈍化等を受け、利益面では減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、5,678百万円と前期に比べ947百万円 (+20.0%) の増収となりましたが、営業利益については、512百万円と、前期に比べ142百万円 (△21.8%) の大幅な減益となりました。

④EMEA（欧州・中東・アフリカ地域）

ファスニング事業においては、売上は、主要国（トルコ、イタリア、フランス等）における高付加価値品を始めとした金属ファスナーの販売好調などが寄与し、増収となりました。利益面では、縫製移行による販売減少の影響を受けているスペインや、英国の不調がありましたが、その他主要国における販売ボリュームの増加等により増益を確保しました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、31,217百万円と前期に比べ3,708百万円 (+13.5%) の増収、営業利益は、4,286百万円と、前期に比べ85百万円 (+2.0%) の増益となりました。

⑤東アジア

ファスニング事業においては、中国縫製市場の拡大に対し、供給・サービス体制の強化により、売上は増収を達成しました。一方、営業利益については、供給体制強化に伴う固定費の増加や、その他原材料高騰もあり、減益となりました。また、建材事業は中国を中心に増収・増益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、64,576百万円と前期に比べ10,660百万円 (+19.8%) の増収、一方、営業利益は9,877百万円となり、前期に比べ342百万円 (△3.3%) の減益となりました。

⑥ASAO（アセアン・南アジア・大洋州地域）

ファスニング事業においては、インド・バングラデシュ等の南アジア地域の販売が前年同期に対し大幅に伸びたことに加え、インドネシア・タイなどでも販売が順調に増加したことから、売上は増収となりました。また、利益面では東アジア同様供給体制の強化に伴う固定費等のコスト負担の増加がありましたが、為替換算レートの影響もあり増益を確保しました。建材事業はインドネシアの収支改善もあり、増収・増益となりました。他方、その他事業ではアルミ精錬事業が収益計上方法の変更等もあり、増収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、31,826百万円と前期に比べ5,295百万円 (+20.0%) の増収、営業利益は3,055百万円と、前期に比べ7百万円 (△0.2%) と若干の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動で使用したキャッシュ・フローが投資有価証券の売却による収入の減少等により増加した一方、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前中間純損失は1,514百万円となったものの、競争法等関連費用引当金繰入額の計上、売上債権の増加額の減少等により増加したこと、社債の償還による支出がなかったこと等により財務活動でキャッシュ・フローを得た結果、増加額が4,059百万円と前中間連結会計期間に比べ大幅に増加し、81,314百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、24,036百万円と前中間連結会計期間に比べ13,358百万円(+125.1%)増加しました。これは、税金等調整前中間純損失は1,514百万円となったものの、競争法等関連費用引当金繰入額を24,874百万円計上したことで前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益23,980百万円とほぼ同額のキャッシュ・フローを得たこと、売上債権の増加額が前中間連結会計期間に比べ17,379百万円減少したこと、法人税等の支払額が還付等もあり前中間連結会計期間に比べ3,190百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、26,305百万円と前中間連結会計期間に比べ2,332百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が24,871百万円と前中間連結会計期間とほぼ同額でしたが、投資有価証券の売却による収入が0百万円と前中間連結会計期間に比べ4,072百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、前中間連結会計期間では3,363百万円のキャッシュ・フローを使用しましたが、当中間連結会計期間は3,501百万円のキャッシュ・フローを得ました。これは、社債の発行による収入が9,993百万円と前中間連結会計期間とほぼ同額でしたが、前中間連結会計期間は社債の償還による支出を10,000百万円を行ったのに対し、当中間連結会計期間はコマーシャル・ペーパーの純増減額が5,000百万円となったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下当社グループという）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について事業の種類別セグメントごとに開示しております。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりです。

なお、原材料価格等の高騰については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	122,147	+10.5
建材	152,870	+14.6

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	143,934	+12.7	14,037	+9.4
建材	190,936	+18.7	125,532	+3.2

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	148,298	+11.5
建材	181,576	+2.4
工機	566	△52.3
その他の事業	3,276	△12.0
合計	333,718	+5.9

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシユトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP（スナップ・ボタン）及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、合計150,250千ユーロの制裁金の支払を命ずる通知を受けました。

欧州委員会の決定通知について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。

当社グループは、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」との『善の巡環』のYKK精神のもと、「更なるコーポレートバリュー（企業価値）を求めて」を経営理念に掲げ、一貫して「公正」であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。また、当社グループは世界のどこの国でも事業活動を行っていく上で、競争法を含む法令遵守（コンプライアンス）を最上位に位置付けて自由で公正な競争による事業活動を行ってきました。

今回の法令違反を厳粛に受け止め、二度とこうした行為を起こさないよう、早急に国際的にも通用するコンプライアンス態勢・リスク管理体制の抜本的強化を図り、ステークホルダーからの信用回復に全力を挙げて取り組む所存です。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新たなる価値を創造する技術の会社」を目指して、日本を核として北中米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいます。当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は、11,053百万円です。

当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりです。

(1) ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパーNo.1」を目指し、「需要創造への仕掛け」をスローガンに更なる「創造型商品の創出」、「環境対応型商品開発」を行い、「拡大市場での挑戦」、「消費国での需要創造」を推進しております。

2007年度は一昨年から続く金属材料を中心とした原材料高騰、縫製業界のチャイナプラスワンへの動き、原油高騰により今後影響が出始める糸材料等各種値上げなど依然厳しい状況が続いております。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一歩先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーではコイルおよび射出ファスナーの全面的リニューアル製品用新スタンダード引手、中国内需市場対応製品のアイテム展開、付加価値品としての防水ファスナーのアイテム拡充、顧客要望の特殊機能スライダーなど、繊維・樹脂製品分野では各種顧客向け製品開発を中心に、ユニバーサルデザインバックル、樹脂製品のラインナップ強化など、スナップ&ボタンではヘアライントイプ新表面処理技術、大型ボタン開発、パールプロング自動組立機の開発などを行い、商品・装置のラインナップの強化に務め、顧客満足度の向上を図っております。

また、中期スローガンである「イノベーション創出によるブランド価値の確立」をキーワードに、その一環としてマーケットイノベーション対応としてTFM（Transportation Fastening Material）プロジェクトが発足し、自動車分野に特化した開発を進め、ファスニングシート分野対応商品に成果が出始めています。

重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、中国内需を中心とした低価格ゾーン対応としてのプロジェクトのセカンドステージに入り、拡販に向け更なるコスト低減を目指しております。また、中国内需プロジェクトの他極への展開として、ASEAN、南アジア地域の内需低価格ゾーンを対象としたプロジェクトも継続中です。今後、北中米及び南米への展開も視野に入れております。当事業に係る研究開発費は3,859百万円です。

(2) 建材事業

No.1ブランドの確立を目指し、「住宅の長寿命化」、「安全・安心要求」、「地球温暖化防止」等の社会環境を考え、エンドユーザーの視点に基づく商品作り・商品力強化に取り組んでおります。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図り、ユーザー価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っております。

主な成果として、ウインドウ商品では、主力商品のアルミ樹脂複合サッシ「エピソード70」をリニューアルし、更にスッキリしたデザインで寒冷地にも対応できる高断熱性能の新「エピソード」を開発し、ビル用商品では集合住宅向けに防露性能、断熱性能に優れた樹脂サッシ「R's Aro70V」などを開発しました。エントランス商品では、高まるリフォーム需要に対し、約半日の施工で玄関ドアを一新できる「リフォームドア」を、また、エクステリア商品では、業界最高水準の耐風圧強度をもつカーポート「レオンポート」などを開発し、生活者に安全と快適な住環境を提供してまいります。今後の重要課題としては、開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みと認識しております。

開発・技術力強化については、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手・実使用環境での検証・施工検証など商品開発プロセスのなかで、新しい商品価値の創造を目標に、生活者の満足度を高める技術開発を推進し総合的な商品品質の追求を図ってまいります。

グローバル展開については、基盤となる素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、特にグローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインナップ充実のための技術開発に注力してまいります。最終的には、それらの技術開発成果を確実に製造へ落とし込み、競争力ある商品作りの実現を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は4,462百万円です。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・金型・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、IT応用技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってまいりました。

主な成果として、ファスニング事業関連設備では、中国増産体制に対応したラインの開発を完了いたしました。建材事業関連設備では、窓事業対応のライン開発、また、米国住宅市場への参入に向けた樹脂窓製造設備等を開発し、製造の合理化を推し進めてまいりました。金型関連開発では、ファスニング・建材事業の新商品対応の金型を迅速に開発すると共に合理化に向けた改善型の開発を進め、グループ事業の競争力強化に貢献いたしました。当事業に係る研究開発費は2,179百万円です。

(4) 全社

当社グループの共通組織である研究開発センターは、主たる事業であるファスニング事業と建材事業に貢献すべく、材料・加工技術面での各種基盤の要素技術を構築し、各事業の技術的優位性向上に繋げるべく研究開発に取り組んでおります。

ファスニング事業関係では、樹脂製品の商品開発で設計時に後で起こる強度上の問題を試作前に再現し、対策後の製品性能の事前確認、試作回数の低減を目的としたコンピューターを用いたフロントローディング設計支援を行っております。今年度はその解析シミュレーションの更なるスピードアップに努め、

事業部と連携をとりながら顧客の要望に繋げる設計支援の高速化を行っております。

建材事業関係では、2006年度末に射出成形法による樹脂窓の開発テーマを担当者とともに事業部に移管し、生産技術及び量産技術を確立し、2007年度4月よりウインドウ商品として従来の押出型材を使用した製法とは異なる、新しい発想の窓「APW230」として発売が開始されております。本テーマは2003年研究開発センター設立以来、研究成果の実用化第一号であります。

また、次世代金属材料の探索としては、昨年度末に終了したNEDOの「高機能高精度省エネ加工型金属材料（金属ガラス）の成形加工技術」プロジェクトで研究開発を進めてまいりました金属ガラスは、今年度からは既に問い合わせを頂いている用途分野で、特に金属ガラスの特性が発揮出来る分野を重点的に、これらの企業と共同研究体制で実用化推進を実施しております。また各用途の成形に不可欠な超精密加工技術においても工機事業本部と協同体制で加工技術の深耕を図り、製造面では量産装置の開発に取り組み、金属ガラスの真の実用化推進を行っております。当事業に係る研究開発費は551百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2007年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2007年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	同 左	非上場	—
計	1,199,240.05	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年9月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(5) 【大株主の状況】

2007年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	175,985	14.67
(有)吉田興産	富山県黒部市吉田200	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000	2.66
吉田隆久	富山県魚津市	23,918.30	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	11,661.80	0.97
計	—	661,960.85	55.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2007年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,934	1,195,934	—
端株	普通株式 3,202.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,934	—

(注) 「端株」欄の普通株式には当社所有の自己株式0.04株が含まれております。

② 【自己株式等】

2007年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	104	—	104	0.0
計	—	104	—	104	0.0

2 【株価の推移】

非公開につき該当はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ファスニング担当	井上 輝男	2007年11月26日

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (ファスニング担当)	取締役 副社長 ファスニング事業本部長	井上 輝男	2007年10月9日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		65,751		84,350		82,537	
2 受取手形及び売掛金	※1,4	169,336		177,488		172,852	
3 有価証券		886		3,490		728	
4 たな卸資産	※1	147,740		166,533		146,591	
5 その他		23,160		25,299		24,914	
貸倒引当金		△4,837		△4,527		△5,033	
流動資産合計		402,038	48.8	452,634	50.9	422,591	49.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		341,766		363,266		353,722	
減価償却累計額		208,056	133,710	221,284	141,981	213,960	139,761
2 機械装置及び 運搬具		456,966		496,688		472,438	
減価償却累計額		357,506	99,460	384,484	112,204	365,818	106,619
3 土地			63,610		64,362		64,183
4 その他		86,083		86,916		82,847	
減価償却累計額		58,078	28,004	62,040	24,875	59,954	22,893
有形固定資産合計			324,785		343,424		333,457
(2) 無形固定資産							
1 のれん		1,395		—		987	
2 その他		10,045	11,440	12,215	12,215	10,472	11,459
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		91,365		85,585		87,666	
貸倒引当金		△4,936	86,428	△4,606	80,978	△4,615	83,050
固定資産合計			422,655		436,619		427,967
資産合計			824,694		889,253		850,558
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	74,113		75,844		81,287	
2 短期借入金	※1	27,992		28,588		25,314	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	285		2,265		693	
4 賞与引当金		11,402		12,007		13,698	
5 従業員等預り金		34,538		34,177		33,933	
6 その他		50,153		60,533		52,873	
流動負債合計		198,486	24.1	213,416	24.0	207,801	24.4
II 固定負債							
1 社債		30,000		39,993		30,000	
2 長期借入金	※1	2,584		380		2,271	
3 退職給付引当金		96,934		92,526		92,617	
4 役員退職慰労引当金		1,195		1,220		1,221	
5 競争法等関連費用 引当金		—		24,874		—	
6 その他		9,840		10,101		9,435	
固定負債合計		140,555	17.0	169,097	19.0	135,547	16.0
負債合計		339,041	41.1	382,514	43.0	343,348	40.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,992	1.4	11,992	1.4	11,992	1.4
2 資本剰余金		34,938	4.2	34,938	3.9	34,938	4.1
3 利益剰余金		433,477	52.6	425,266	47.8	443,230	52.1
4 自己株式		△3	△0.0	△3	△0.0	△3	△0.0
株主資本合計		480,404	58.2	472,193	53.1	490,157	57.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		11,349	1.4	7,515	0.9	9,497	1.1
2 繰延ヘッジ損益		49	0.0	△8	△0.0	21	0.0
3 為替換算調整勘定		△15,850	△1.9	16,875	1.9	△2,535	△0.3
評価・換算差額等 合計		△4,451	△0.5	24,383	2.8	6,983	0.8
III 少数株主持分		9,699	1.2	10,162	1.1	10,069	1.2
純資産合計		485,652	58.9	506,739	57.0	507,210	59.6
負債純資産合計		824,694	100.0	889,253	100.0	850,558	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			315,149	100.0		333,718	100.0	658,228	100.0	
II 売上原価			203,005	64.4		219,630	65.8	440,036	66.9	
売上総利益			112,143	35.6		114,088	34.2	218,191	33.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		84,746	26.9		87,578	26.3	172,578	26.2	
営業利益			27,396	8.7		26,509	7.9	45,613	6.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		815			1,233		1,824			
2 受取配当金		219			260		274			
3 たな卸資産売却益		426			491		1,112			
4 為替差益		—			231		138			
5 持分法による 投資利益		21			0		30			
6 雑収入		1,095	2,577	0.8	912	3,129	0.9	1,968	5,348	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		1,151			1,241		2,141			
2 たな卸資産廃棄損		1,000			566		3,536			
3 為替差損		434			—		—			
4 クレーム関連費用		—			389		1,289			
5 雑損失		2,251	4,838	1.5	954	3,151	0.9	3,446	10,413	1.5
経常利益			25,136	8.0		26,487	7.9		40,547	6.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		189			966		307			
2 固定資産売却益	※2	341			305		644			
3 投資有価証券売却益		1,359			—		1,435			
4 その他		397	2,287	0.7	117	1,389	0.4	907	3,295	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	12			23		195			
2 固定資産除却損		747			423		2,173			
3 退職給付費用	※4	1,741			—		1,736			
4 P C B 処理費用		455			—		488			
5 競争法等関連費用 引当金繰入額	※5	—			24,874		—			
6 特別寄付金	※6	—			2,700		—			
7 その他		487	3,443	1.1	1,370	29,391	8.8	1,102	5,696	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			23,980	7.6		△1,514	△0.5		38,146	5.8
法人税、住民税及び 事業税		9,080			9,450		12,359			
法人税等調整額		△284	8,795	2.8	770	10,220	3.0	985	13,345	2.0
少数株主利益			554	0.2		656	0.2		728	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			14,630	4.6		△12,391	△3.7		24,072	3.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	421,722	△2	468,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△2,398	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	△105	—	△105
中間純利益	—	—	14,630	—	14,630
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の減少	—	—	△371	—	△371
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	11,754	△0	11,754
2006年9月30日残高(百万円)	11,992	34,938	433,477	△3	480,404

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(百万円)	13,038	—	△14,296	△1,258	9,732	477,123
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	—	—	—	△105
中間純利益	—	—	—	—	—	14,630
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
持分法適用会社の減少	—	—	—	—	—	△371
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,688	49	△1,554	△3,193	△32	△3,226
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,688	49	△1,554	△3,193	△32	8,528
2006年9月30日残高(百万円)	11,349	49	△15,850	△4,451	9,699	485,652

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	443,230	△3	490,157
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,638	—	△2,638
中間純損失	—	—	△12,391	—	△12,391
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	—	—	△2,934	—	△2,934
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△17,963	△0	△17,963
2007年9月30日残高(百万円)	11,992	34,938	425,266	△3	472,193

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高(百万円)	9,497	21	△2,535	6,983	10,069	507,210
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,638
中間純損失	—	—	—	—	—	△12,391
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	—	—	△2,934
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,981	△29	19,411	17,400	92	17,493
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,981	△29	19,411	17,400	92	△470
2007年9月30日残高(百万円)	7,515	△8	16,875	24,383	10,162	506,739

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	421,722	△2	468,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△2,398	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	△105	—	△105
当期純利益	—	—	24,072	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の減少	—	—	△371	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	310	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	21,507	△0	21,507
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	443,230	△3	490,157

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(百万円)	13,038	—	△14,296	△1,258	9,732	477,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	—	—	—	△105
当期純利益	—	—	—	—	—	24,072
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
持分法適用会社の減少	—	—	—	—	—	△371
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	—	—	—	—	—	310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,540	21	11,760	8,241	337	8,579
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,540	21	11,760	8,241	337	30,086
2007年3月31日残高(百万円)	9,497	21	△2,535	6,983	10,069	507,210

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		23,980	△1,514	38,146
2 減価償却費		20,579	22,681	42,521
3 のれん償却額		266	381	520
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		862	△699	596
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△555	△339	△4,689
6 受取利息及び受取配当金		△1,034	△1,493	△2,099
7 支払利息		1,151	1,241	2,141
8 持分法による投資損益 (投資利益:△)		△21	△0	△30
9 有形固定資産除却損		745	423	2,173
10 有形固定資産売却損益 (売却益:△)		△329	△282	△449
11 売上債権の増減額(増加:△)		△18,782	△1,402	△20,496
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△12,832	△15,499	△8,187
13 仕入債務の増減額(減少:△)		3,352	△6,226	10,524
14 競争法等関連費用引当金繰入額		—	24,874	—
15 特別寄付金		—	2,700	—
16 その他		3,447	5,845	4,415
小計		20,830	30,690	65,088
17 利息及び配当金の受取額		1,054	1,527	2,101
18 利息の支払額		△1,101	△1,266	△2,116
19 法人税等の支払額		△10,105	△6,915	△18,689
営業活動による キャッシュ・フロー		10,677	24,036	46,383

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純増減額(増加:△)		△284	△73	181
2 定期預金の預入による支出		△1,505	△683	△3,141
3 定期預金の払戻による収入		334	704	914
4 有価証券の償還・売却による収入		110	115	108
5 有形固定資産の取得による支出		△25,802	△24,871	△50,384
6 有形固定資産の売却による収入		717	1,325	2,531
7 無形固定資産の取得による支出		△1,449	△2,016	△3,299
8 無形固定資産の売却による収入		4	3	80
9 投資有価証券の取得による支出		△136	△208	△196
10 投資有価証券の売却による収入		4,072	0	5,159
11 連結子会社株式の追加取得による 支出		△35	△601	△50
12 長期貸付けによる支出		△0	—	△1
13 長期貸付金の回収による収入		2	0	5
14 その他		—	—	641
投資活動による キャッシュ・フロー		△23,973	△26,305	△47,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△254	1,807	△5,494
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少:△)		—	△5,000	5,000
3 ファイナンス・リース債務の返済 による支出		△61	△38	△69
4 長期借入れによる収入		7	10	45
5 長期借入金の返済による支出		△218	△145	△391
6 社債の発行による収入		10,000	9,993	10,000
7 社債の償還による支出		△10,000	—	△10,000
8 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
9 配当金の支払額		△2,393	△2,604	△2,394
10 少数株主への配当金の支払額		△443	△521	△528
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,363	3,501	△3,832
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△313	2,827	1,930
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△16,972	4,059	△2,968
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,223	77,254	80,223
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	63,250	81,314	77,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社……………119社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A. 社 YKK APアメリカ社 YKK コーポレーション・オ ブ・アメリカ</p> <p>①新設により増加した連結 子会社……………1社 YKKパキスタン社</p> <p>②合併により減少した連結 子会社……………2社 黒部製函(株) (YKK A P (株)と合併)、YKK東南アジ ア社 (YKKホールディン グ・アジア社と合併)</p> <p>③清算により減少した連結 子会社……………1社 YKKニューマックス上海社</p> <p>(2) 非連結子会社……………10社 主要な非連結子会社名 スモールウェアズ社 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由は次の とおりです。 非連結子会社は、いずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社……………118社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A. 社 YKK APアメリカ社 YKK コーポレーション・オ ブ・アメリカ</p> <p>(2) 非連結子会社……………9社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社 の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社……………118社</p> <p>①新設により増加した連結子会 社……………1社 YKKパキスタン社</p> <p>②合併により減少した連結子会 社……………2社 黒部製函(株) (YKK A P (株)と合併)、YKK東南アジ ア社 (YKKホールディン グ・アジア社と合併)</p> <p>③清算により減少した連結子会 社……………1社 YKKニューマックス上海社</p> <p>④株式の売却により減少した連 結子会社……………1社 三進興産(株)</p> <p>(2) 非連結子会社……………10社 スモールウェアズ社他 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由は次の とおりです。 非連結子会社は、いずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため です。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社……………1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>なお、ファイナベスト社は、清算手続が開始されたことにもない、重要性が減少したため、持分法の適用を行わないこととしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社……………14社 非連結子会社 10社 主要な非連結子会社名 スモールウェアーズ社 関連会社 4社 主要な関連会社名 L-Yフィリピン社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社……………1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社……………11社 非連結子会社 9社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 関連会社 2社 主要な関連会社名 L-Yフィリピン社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社……………1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>なお、ファイナベスト社は、清算手続が開始されたことにもない、重要性が減少したため、持分法の適用を行わないこととしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社……………13社 非連結子会社 10社 スモールウェアーズ社他 関連会社 3社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちのYKK U.S.A. 社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ他104社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>なお、YKK不動産(株)他国内連結子会社7社については決算期変更により事業年度末日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は15ヶ月となっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額は、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、全部純資産直入法に変更いたしました。 この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受け、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされた方法に基づく会計処理を行うためのものです。 なお、当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、当連結会計年度より、全部純資産直入法に変更いたしました。 この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受け、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされた方法に基づく会計処理を行うためのものです。 なお、当該変更による影響は、軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…3～55年 機械装置及び運搬具…2～15年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…3～55年 機械装置及び運搬具…2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益は297百万円、経常利益は301百万円減少し、税金等調整前中間純損失は301百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益は347百万円、経常利益は365百万円減少し、税金等調整前中間純損失は365百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国/地域の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…3～55年 機械装置及び運搬具…2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>d) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>在外連結子会社であるYKK台湾社は、従来、台湾国/地域における退職給付制度に基づいて労働者退職基金への拠出額を費用処理する方法によっておりましたが、同国/地域における労働者退職金条例の制定にともない、当中間会計期間末における退職給付債務の算定を行った結果、積立不足額が算出されたことにより、当該金額に関する条例制定に対処するため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしました。この変更による退職給付債務の増加額1,741百万円は、特別損失にて処理しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>d) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>d) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>在外連結子会社であるYKK台湾社は、従来、台湾国/地域における退職給付制度に基づいて労働者退職基金への拠出額を費用処理する方法によっておりましたが、同国/地域における労働者退職金条例の制定にともない、退職給付債務の算定を行った結果、積立不足額が算出されたことにより、当該金額に関する条例制定に対処するため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしました。これによる退職給付債務の増加額1,736百万円は、特別損失にて処理しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>f) 競争法等関連費用引当金</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受けて、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされ、かつ、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>当該変更による影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受けて、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされ、かつ、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、会計年度末日近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高は10,037百万円、営業利益は1,282百万円、経常利益は1,784百万円、税金等調整前当期純利益は1,753百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 在外連結子会社等が採用している会計基準は、それぞれの国/地域で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国/地域の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、475,903百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ112百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、497,119百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はありません</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は195百万円であります。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「たな卸資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「たな卸資産売却益」は259百万円であります。 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は35百万円であります。 前中間連結会計期間において区分掲記されていた「減損損失」(当中間連結会計期間8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた「のれん」(当中間連結会計期間末598百万円)は、重要性が減少したため当中間連結会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めていた「クレーム関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「クレーム関連費用」は394百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた営業権の減価償却費は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれる営業権の減価償却費は20百万円であります。また、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「投資有価証券評価損（戻入額）」（当中間連結会計期間66百万円）は、会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間よりその他有価証券の時価評価の方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更したことで今後の経常的な発生がなく、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。 3. 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「減損損失」（当中間連結会計期間8百万円）は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。 	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度末 (2007年3月31日)																																																												
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,732百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(4百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。 対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 740百万円 (6,422千米ドル)</p> <p>3 受取手形割引高 16百万円</p>	受取手形及び 売掛金	1,797百万円	たな卸資産	763百万円	有形固定資産	171百万円	計	2,732百万円	短期借入金	509百万円	長期借入金	30百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(4百万円)	計	539百万円	従業員	236百万円	その他 1件	100百万円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,998百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(14百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。 対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 382百万円 (3,102千米ドル)</p> <p>3 受取手形割引高 1百万円</p>	受取手形及び 売掛金	1,877百万円	たな卸資産	48百万円	有形固定資産	71百万円	計	1,998百万円	短期借入金	316百万円	長期借入金	69百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(14百万円)	計	385百万円	従業員	236百万円	その他 1件	89百万円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,993百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(13百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。 対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 563百万円 (4,733千米ドル)</p> <p>3 受取手形割引高 2百万円</p>	受取手形及び 売掛金	1,828百万円	たな卸資産	84百万円	有形固定資産	79百万円	計	1,993百万円	短期借入金	289百万円	長期借入金	66百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(13百万円)	計	356百万円	従業員	233百万円	その他 1件	95百万円
受取手形及び 売掛金	1,797百万円																																																													
たな卸資産	763百万円																																																													
有形固定資産	171百万円																																																													
計	2,732百万円																																																													
短期借入金	509百万円																																																													
長期借入金	30百万円																																																													
(1年内の返済 予定額を含む)	(4百万円)																																																													
計	539百万円																																																													
従業員	236百万円																																																													
その他 1件	100百万円																																																													
受取手形及び 売掛金	1,877百万円																																																													
たな卸資産	48百万円																																																													
有形固定資産	71百万円																																																													
計	1,998百万円																																																													
短期借入金	316百万円																																																													
長期借入金	69百万円																																																													
(1年内の返済 予定額を含む)	(14百万円)																																																													
計	385百万円																																																													
従業員	236百万円																																																													
その他 1件	89百万円																																																													
受取手形及び 売掛金	1,828百万円																																																													
たな卸資産	84百万円																																																													
有形固定資産	79百万円																																																													
計	1,993百万円																																																													
短期借入金	289百万円																																																													
長期借入金	66百万円																																																													
(1年内の返済 予定額を含む)	(13百万円)																																																													
計	356百万円																																																													
従業員	233百万円																																																													
その他 1件	95百万円																																																													
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,283百万円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,315百万円 支払手形 186百万円</p>	<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,223百万円 支払手形 162百万円</p>																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,997百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>866百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>28,673百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,242百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,363百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,656百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは 工具機具備品の売却によるも のです。</p> <p>※4 在外連結子会社であるYKK台 湾社が、台湾国/地域におけ る労働者退職金条例の制定に 対処するため計上した退職給 付債務の増加額であります。</p> <p>※5 _____</p>	荷造運搬費	9,997百万円	貸倒引当金繰入額	866百万円	従業員給与手当	28,673百万円	賞与引当金繰入額	5,242百万円	退職給付費用	3,363百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	94百万円	減価償却費	3,656百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,861百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>29,873百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは 建物の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは 土地の売却によるものです。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当社及び連結子会社である YKKホールディング・ヨーロ ッパ社及びYKKシュトッコ・ ファスナーズ社は、2007年9 月19日、欧州委員会より、ス ナップ・ボタン及びジッパー (スライドファスナー)に関 する欧州競争法違反の疑い で、上記3社合計で150,250千 ユーロの制裁金の支払いを命 ずる決定を行った旨の通知を 受けました。上記3社は、当 該決定について精査を行って まいりましたが、当該決定を 受け入れることはできないと 判断し、12月7日(欧州現地 時間)、欧州第一審裁判所へ 提訴しました。 この件に関する結論は出て おりませんが、今後発生する 可能性のある損失に備えて当 該通知に示された制裁金の額 及び訴訟費用の見込額を引当 計上し、当該繰入額を損失計 上しております。</p> <p>※6 国内連結子会社であるYKK 不動産株が、(財)吉田育英 会へ財産の譲渡(寄付)を行 ったものです。</p>	荷造運搬費	9,861百万円	貸倒引当金繰入額	116百万円	従業員給与手当	29,873百万円	賞与引当金繰入額	5,651百万円	退職給付費用	3,500百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	48百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>20,251百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>981百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>62,818百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,160百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,699百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,639百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>520百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは 機械装置の売却によるも のです。</p> <p>※4 在外連結子会社であるYKK台 湾社が、台湾国/地域におけ る労働者退職金条例の制定に 対処するため計上した退職給 付債務の増加額であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	荷造運搬費	20,251百万円	貸倒引当金繰入額	981百万円	従業員給与手当	62,818百万円	賞与引当金繰入額	7,160百万円	役員賞与引当金繰 入額	112百万円	退職給付費用	6,699百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	171百万円	減価償却費	7,639百万円	のれん償却額	520百万円
荷造運搬費	9,997百万円																																													
貸倒引当金繰入額	866百万円																																													
従業員給与手当	28,673百万円																																													
賞与引当金繰入額	5,242百万円																																													
退職給付費用	3,363百万円																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	94百万円																																													
減価償却費	3,656百万円																																													
荷造運搬費	9,861百万円																																													
貸倒引当金繰入額	116百万円																																													
従業員給与手当	29,873百万円																																													
賞与引当金繰入額	5,651百万円																																													
退職給付費用	3,500百万円																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	48百万円																																													
荷造運搬費	20,251百万円																																													
貸倒引当金繰入額	981百万円																																													
従業員給与手当	62,818百万円																																													
賞与引当金繰入額	7,160百万円																																													
役員賞与引当金繰 入額	112百万円																																													
退職給付費用	6,699百万円																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	171百万円																																													
減価償却費	7,639百万円																																													
のれん償却額	520百万円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	85.33	6.55	—	91.88

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 6.55 株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,398	2,000	2006年3月31日	2006年6月29日

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	98.59	5.45	—	104.04

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 5.45 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日

前連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.26 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,398	2,000	2006年3月31日	2006年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2006年9月30日) 現金及び預金 65,751百万円 有価証券 886百万円 計 66,638百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 $\Delta 3,387$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>63,250百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2007年9月30日) 現金及び預金 84,350百万円 有価証券 3,490百万円 計 87,840百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 $\Delta 6,525$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>81,314百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2007年3月31日) 現金及び預金 82,537百万円 有価証券 728百万円 計 83,265百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 $\Delta 6,011$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>77,254百万円</u>

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>524</td> <td>148</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>237</td> <td>79</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,000</td> <td>1,272</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,773</td> <td>1,506</td> <td>1,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>338百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	524	148	375	機械装置及び運搬具	237	79	158	(有形固定資産)その他	2,000	1,272	727	(無形固定資産)その他	12	6	5	合計	2,773	1,506	1,267	1年内	472百万円	1年超	794百万円	合計	1,267百万円	支払リース料	338百万円	減価償却費相当額	338百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>645</td> <td>281</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>286</td> <td>134</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,562</td> <td>942</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510</td> <td>1,368</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	645	281	364	機械装置及び運搬具	286	134	152	(有形固定資産)その他	1,562	942	619	(無形固定資産)その他	16	10	6	合計	2,510	1,368	1,142	1年内	434百万円	1年超	707百万円	合計	1,142百万円	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>588</td> <td>232</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>231</td> <td>96</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,455</td> <td>1,827</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,284</td> <td>2,162</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>640百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	588	232	355	機械装置及び運搬具	231	96	134	(有形固定資産)その他	2,455	1,827	628	(無形固定資産)その他	8	5	3	合計	3,284	2,162	1,121	1年内	448百万円	1年超	673百万円	合計	1,121百万円	支払リース料	640百万円	減価償却費相当額	640百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	524	148	375																																																																																																					
機械装置及び運搬具	237	79	158																																																																																																					
(有形固定資産)その他	2,000	1,272	727																																																																																																					
(無形固定資産)その他	12	6	5																																																																																																					
合計	2,773	1,506	1,267																																																																																																					
1年内	472百万円																																																																																																							
1年超	794百万円																																																																																																							
合計	1,267百万円																																																																																																							
支払リース料	338百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	338百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	645	281	364																																																																																																					
機械装置及び運搬具	286	134	152																																																																																																					
(有形固定資産)その他	1,562	942	619																																																																																																					
(無形固定資産)その他	16	10	6																																																																																																					
合計	2,510	1,368	1,142																																																																																																					
1年内	434百万円																																																																																																							
1年超	707百万円																																																																																																							
合計	1,142百万円																																																																																																							
支払リース料	268百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	268百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	588	232	355																																																																																																					
機械装置及び運搬具	231	96	134																																																																																																					
(有形固定資産)その他	2,455	1,827	628																																																																																																					
(無形固定資産)その他	8	5	3																																																																																																					
合計	3,284	2,162	1,121																																																																																																					
1年内	448百万円																																																																																																							
1年超	673百万円																																																																																																							
合計	1,121百万円																																																																																																							
支払リース料	640百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	640百万円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,640百万円</td> </tr> </table>	1年内	459百万円	1年超	1,180百万円	合計	1,640百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,884百万円</td> </tr> </table>	1年内	739百万円	1年超	2,145百万円	合計	2,884百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,568百万円</td> </tr> </table>	1年内	569百万円	1年超	1,998百万円	合計	2,568百万円																																																																																				
1年内	459百万円																																																																																																							
1年超	1,180百万円																																																																																																							
合計	1,640百万円																																																																																																							
1年内	739百万円																																																																																																							
1年超	2,145百万円																																																																																																							
合計	2,884百万円																																																																																																							
1年内	569百万円																																																																																																							
1年超	1,998百万円																																																																																																							
合計	2,568百万円																																																																																																							

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)				前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定 資産) その他	322	146	176	(有形固定 資産) その他	274	129	145	(有形固定 資産) その他	306	165	141
(無形固定 資産) その他	225	129	96	(無形固定 資産) その他	162	76	85	(無形固定 資産) その他	174	94	80
合 計	548	275	272	合 計	436	205	231	合 計	481	259	222
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 133百万円 1年超 138百万円 合計 272百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 116百万円 1年超 114百万円 合計 231百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115百万円 1年超 107百万円 合計 222百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 183百万円 減価償却費 183百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 187百万円 減価償却費 29百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 373百万円 減価償却費 373百万円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (2006年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	94	95	0
② 社債	21	21	△0
③ その他	140	144	4
計	256	261	4
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,500	24,549	19,048
② 債券			
国債・地方債等	52	50	△2
その他	164	164	—
③ その他	1,841	1,864	23
計	7,558	26,628	19,069

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,762

(当中間連結会計期間末) (2007年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	45	45	—
② 社債	—	—	—
③ その他	123	126	2
計	169	171	2
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,501	18,142	12,640
② 債券			
国債・地方債等	59	56	△3
③ その他	1,133	1,144	11
計	6,694	19,343	12,648

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,998
計	2,998
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,544
計	6,544

(前連結会計年度末) (2007年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	100	101	0
② 社債	22	23	0
③ その他	150	154	3
計	274	279	5
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,498	21,453	15,954
② 債券			
国債・地方債等	56	53	△2
③ その他	1,320	1,329	8
計	6,875	22,836	15,960

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,991

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(2006年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,273	2,354	△81
	買建			
	円	46	44	△1
	米ドル	670	652	△18
	合計	—	—	△101

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	161	1	1
	合計	—	—	1

(注)1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表しております。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではありません。

(当中間連結会計期間末) (2007年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建 米ドル	3,409	3,388	20
合計		—	—	20

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	160	0	0
合計		—	—	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表しております。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではありません。

(前連結会計年度末) (2007年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (2007年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	3,682	3,688	△5
	買建			
	円	20	20	△0
	米ドル	193	186	△7
	合計	—	—	△13

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (2007年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	164	1	1
	合計	—	—	1

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)						
	ファスニン グ (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,987	177,248	1,188	3,724	315,149	—	315,149
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	268	77	15,419	14,660	30,426	(30,426)	—
計	133,255	177,325	16,608	18,385	345,575	(30,426)	315,149
営業費用	107,481	174,023	14,752	16,650	312,908	(25,156)	287,752
営業利益	25,774	3,301	1,855	1,734	32,666	(5,269)	27,396

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……………住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,807百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)						
	ファスニン グ (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	148,298	181,576	566	3,276	333,718	—	333,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	354	44	12,684	15,047	28,132	(28,132)	—
計	148,653	181,620	13,251	18,324	361,850	(28,132)	333,718
営業費用	122,070	178,877	12,170	17,165	330,283	(23,075)	307,208
営業利益	26,583	2,743	1,080	1,158	31,566	(5,056)	26,509

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……………住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,381百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「ファスニング」が47百万円、「建材」が212百万円、「工機」が14百万円、「その他の事業」が4百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「ファスニング」が76百万円、「建材」が190百万円、「工機」が18百万円、「その他の事業」が39百万円、「消去又は全社」が22百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)						
	ファスニン グ (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	258,152	390,953	1,856	7,265	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	470	187	33,714	33,245	67,618	(67,618)	—
計	258,623	391,140	35,571	40,511	725,846	(67,618)	658,228
営業費用	219,429	382,144	31,774	37,396	670,744	(58,129)	612,615
営業利益	39,193	8,996	3,796	3,114	55,101	(9,488)	45,613

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……………住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「ファスニング」について売上高は8,784百万円、営業利益は1,154百万円、「建材」について売上高は1,083百万円、営業利益は17百万円、「工機」について売上高は36百万円、営業利益は5百万円、「その他の事業」について売上高は1,439百万円、営業利益は97百万円、それぞれ少なく計上されております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,336	30,030	4,686	26,655	48,092	18,346	315,149	—	315,149
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,102	4,726	44	853	5,822	8,185	51,733	(51,733)	—
計	219,439	34,757	4,731	27,508	53,915	26,531	366,882	(51,733)	315,149
営業費用	206,107	32,839	4,076	23,307	43,696	23,468	333,495	(45,743)	287,752
営業利益	13,331	1,917	654	4,200	10,219	3,062	33,386	(5,989)	27,396

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 北中米…………… アメリカ、カナダほか

② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,807百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,646	32,668	5,637	30,420	57,082	21,262	333,718	—	333,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,250	4,194	41	796	7,493	10,564	56,340	(56,340)	—
計	219,896	36,863	5,678	31,217	64,576	31,826	390,058	(56,340)	333,718
営業費用	207,950	34,274	5,166	26,930	54,699	28,771	357,792	(50,584)	307,208
営業利益	11,946	2,588	512	4,286	9,877	3,055	32,265	(5,755)	26,509

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか・欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほか・アセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,381百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が279百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が324百万円、「消去又は全社」が22百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	407,023	58,734	9,380	51,260	95,076	36,753	658,228	—	658,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,502	8,748	130	1,418	12,837	19,482	109,119	(109,119)	—
計	473,526	67,482	9,510	52,678	107,914	56,235	767,348	(109,119)	658,228
営業費用	448,849	65,315	8,654	46,121	92,943	50,171	712,055	(99,440)	612,615
営業利益	24,677	2,166	855	6,556	14,971	6,064	55,292	(9,679)	45,613

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか・欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほか・アセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,996百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「北中米」について売上高は1,573百万円、営業利益は47百万円、「南米」について売上高は361百万円、営業利益は35百万円、「EMEA」について売上高は3,075百万円、営業利益は341百万円、「東アジア」について売上高は3,977百万円、営業利益は494百万円、「ASAO」について売上高は3,051百万円、営業利益は360百万円、それぞれ少なく計上されております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	29,747	4,697	25,642	50,461	19,076	129,626
II 連結売上高(百万円)						315,149
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	1.5	8.1	16.0	6.1	41.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。なお、この変更による当中間連結会計期間の海外売上高に与える影響は軽微であります。

	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	32,860	5,640	29,482	59,552	21,640	149,176
II 連結売上高(百万円)						333,718
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	1.7	8.8	17.9	6.5	44.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	58,514	9,397	49,575	99,190	38,049	254,727
II 連結売上高(百万円)						658,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	1.4	7.5	15.1	5.8	38.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、海外売上高が「北中米」について1,360百万円、「南米」について356百万円、「EMEA」について2,902百万円、「東アジア」について3,496百万円、「ASAO」について1,912百万円それぞれ少なく計上されております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額	396,909円	414,112円	414,580円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額(△)	12,200円	△10,333円	20,074円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	485,652	506,739	507,210
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,699	10,162	10,069
(うち少数株主持分(百万円))	(9,699)	(10,162)	(10,069)
普通株式に係る純資産額(百万円)	475,952	496,576	497,140
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199	1,199

(2) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	14,630	△12,391	24,072
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	14,630	△12,391	24,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199	1,199

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
—	—	<p>当社及びYKK不動産㈱は、(財)吉田育英会へ財産の譲渡(寄付)を実施いたしました。</p> <p>(1) 譲渡(寄付)理由 当社及びYKK不動産㈱は、創業75年記念事業の社会貢献プロジェクトの一環として、本年3月に創立40年を迎えた(財)吉田育英会と2007年5月23日付にて、(財)吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡(寄付)に関する契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 譲渡(寄付)資産 当社 現金及び預金 250百万円 YKK不動産㈱ 投資有価証券 2,700百万円</p> <p>(3) 譲渡(寄付)時期 当社 2007年5月31日 50百万円 以後4期にわたり各50百万円 YKK不動産㈱ 2007年5月31日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,479		37,370		25,780	
2 受取手形		186		202		166	
3 売掛金		12,869		12,347		15,435	
4 たな卸資産		15,544		19,940		16,553	
5 短期貸付金		12,382		—		13,870	
6 その他	※3	7,152		21,049		6,452	
流動資産合計		71,615	15.8	90,909	19.7	78,258	17.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		39,063		39,146		38,990	
2 機械及び装置		14,046		14,949		14,802	
3 土地		18,386		18,576		18,511	
4 その他		6,885		6,169		6,353	
計		78,381		78,841		78,658	
(2) 無形固定資産		2,305		2,520		2,370	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		25,552		—		21,838	
2 関係会社株式		245,667		243,236		246,943	
3 長期貸付金		24,100		—		21,850	
4 繰延税金資産		3,401		3,699		3,401	
5 その他		1,322		42,624		1,422	
貸倒引当金		△158		△158		△158	
計		299,884		289,401		295,296	
固定資産合計		380,571	84.2	370,763	80.3	376,325	82.8
資産合計		452,187	100.0	461,672	100.0	454,584	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	235		301		491	
2	買掛金	10,436		11,804		12,119	
3	短期借入金	8,707		7,500		8,722	
4	一年内返済予定の 長期借入金	244		2,194		224	
5	未払法人税等	1,331		1,290		226	
6	賞与引当金	2,054		2,088		3,118	
7	その他	35,118		34,017		38,978	
	流動負債合計		58,128 12.9		59,195 12.8		63,881 14.0
II	固定負債						
1	社債	30,000		39,993		30,000	
2	長期借入金	2,273		79		2,161	
3	退職給付引当金	24,155		21,772		21,756	
4	役員退職慰労引当金	538		568		576	
5	競争法等関連費用 引当金	—		1,960		—	
6	その他	0		0		0	
	固定負債合計		56,967 12.6		64,374 14.0		54,494 12.0
	負債合計		115,095 25.5		123,570 26.8		118,375 26.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,992	2.6	11,992	2.6	11,992	2.6
2 資本剰余金							
資本準備金		35,261	7.8	35,261	7.6	35,261	7.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,666		2,666		2,666	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		2,400		2,700		2,400	
特別償却積立金		125		133		156	
海外投資等損失積立金		7,500		7,500		7,500	
別途積立金		256,000		263,900		256,000	
繰越利益剰余金		11,256		7,496		11,948	
利益剰余金合計		279,948	61.9	284,396	61.6	280,672	61.8
4 自己株式		△3	△0.0	△3	△0.0	△3	△0.0
株主資本合計		327,199	72.3	331,646	71.8	327,922	72.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		9,907	2.2	6,451	1.4	8,274	1.8
2 繰延ヘッジ損益		△13	△0.0	4	0.0	11	0.0
評価・換算差額等 合計		9,893	2.2	6,456	1.4	8,286	1.8
純資産合計		337,092	74.5	338,102	73.2	336,208	74.0
負債純資産合計		452,187	100.0	461,672	100.0	454,584	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			45,061 100.0		45,489 100.0		90,086 100.0
II 売上原価			29,639 65.8		30,055 66.1		61,399 68.2
売上総利益			15,422 34.2		15,434 33.9		28,686 31.8
III 販売費及び一般管理費			11,574 25.7		12,358 27.1		24,400 27.0
営業利益			3,848 8.5		3,076 6.8		4,286 4.8
IV 営業外収益	※1		11,832 26.3		14,346 31.5		14,597 16.2
V 営業外費用	※2		1,936 4.3		2,029 4.5		4,055 4.5
経常利益			13,744 30.5		15,392 33.8		14,829 16.5
VI 特別利益	※3		61 0.1		4 0.0		76 0.0
VII 特別損失	※4,6		714 1.6		5,986 13.1		1,079 1.2
税引前中間(当期) 純利益			13,091 29.0		9,411 20.7		13,826 15.3
法人税、住民税及び 事業税		1,800		1,850		1,000	
法人税等調整額		1,058	2,858 6.3	1,198	3,048 6.7	1,870	2,870 3.1
中間(当期)純利益			10,232 22.7		6,362 14.0		10,955 12.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	269,497	272,164	△2	319,415	
中間会計期間中の変動額 定時株主総会決議に基づく利益処分								
剰余金の配当	-	-	-	△2,398	△2,398	-	△2,398	
役員賞与の支給	-	-	-	△50	△50	-	△50	
中間純利益	-	-	-	10,232	10,232	-	10,232	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	7,783	7,783	△0	7,783	
2006年9月30日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	277,281	279,948	△3	327,199	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高(百万円)	11,657	-	11,657	331,072
中間会計期間中の変動額 定時株主総会決議に基づく利益処分				
剰余金の配当	-	-	-	△2,398
役員賞与の支給	-	-	-	△50
中間純利益	-	-	-	10,232
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,750	△13	△1,764	△1,764
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,750	△13	△1,764	6,019
2006年9月30日残高(百万円)	9,907	△13	9,893	337,092

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年3月31日残高(百万円)	2,200	100	7,500	249,300	10,396	269,497
中間会計期間中の変動額 定時株主総会決議に基づく利益処分						
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,398	△2,398
役員賞与の支給	-	-	-	-	△50	△50
中間純利益	-	-	-	-	10,232	10,232
配当準備金の積立	200	-	-	-	△200	-
特別償却積立金の積立	-	56	-	-	△56	-
特別償却積立金の取崩	-	△32	-	-	32	-
海外投資等損失積立金の取崩	-	-	△0	-	0	-
別途積立金の積立	-	-	-	6,700	△6,700	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	200	24	△0	6,700	860	7,783
2006年9月30日残高(百万円)	2,400	125	7,500	256,000	11,256	277,281

当中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,005	280,672	△3	327,922
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△2,638	△2,638	-	△2,638
中間純利益	-	-	-	6,362	6,362	-	6,362
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	3,724	3,724	△0	3,724
2007年9月30日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	281,729	284,396	△3	331,646

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高(百万円)	8,274	11	8,286	336,208
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△2,638
中間純利益	-	-	-	6,362
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,823	△6	△1,830	△1,830
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,823	△6	△1,830	1,894
2007年9月30日残高(百万円)	6,451	4	6,456	338,102

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2007年3月31日残高(百万円)	2,400	156	7,500	256,000	11,948	278,005
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,638	△2,638
中間純利益	-	-	-	-	6,362	6,362
配当準備金の積立	300	-	-	-	△300	-
特別償却積立金の積立	-	5	-	-	△5	-
特別償却積立金の取崩	-	△29	-	-	29	-
別途積立金の積立	-	-	-	7,900	△7,900	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	300	△23	-	7,900	△4,452	3,724
2007年9月30日残高(百万円)	2,700	133	7,500	263,900	7,496	281,729

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	269,497	272,164	△2	319,415
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398	△2,398	-	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	△50	△50	-	△50
当期純利益	-	-	-	10,955	10,955	-	10,955
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	8,507	8,507	△0	8,506
2007年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	278,005	280,672	△3	327,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高(百万円)	11,657	-	11,657	331,072
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	△50
当期純利益	-	-	-	10,955
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,382	11	△3,371	△3,371
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,382	11	△3,371	5,135
2007年3月31日残高(百万円)	8,274	11	8,286	336,208

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等 損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年3月31日残高(百万円)	2,200	100	7,500	249,300	10,396	269,497
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	△2,398	△2,398
役員賞与(注2)	-	-	-	-	△50	△50
当期純利益	-	-	-	-	10,955	10,955
配当準備積立金の積立(注2)	200	-	-	-	△200	-
特別償却積立金の積立(注2)	-	56	-	-	△56	-
特別償却積立金の取崩(注2)	-	△32	-	-	32	-
特別償却積立金の積立	-	74	-	-	△74	-
特別償却積立金の取崩	-	△42	-	-	42	-
海外投資等損失積立金の取崩(注2)	-	-	△0	-	0	-
別途積立金の積立(注2)	-	-	-	6,700	△6,700	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	200	55	△0	6,700	1,552	8,507
2007年3月31日残高(百万円)	2,400	156	7,500	256,000	11,948	278,005

(注2) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 しております)</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のう ち時価のあるものの評 価差額は、従来、部分 純資産直入法により処 理しておりましたが、 当中間会計期間より、 全部純資産直入法に変 更いたしました。 この変更は、国際的 な会計基準の収斂の動 きを受け、会計基準の 国際的調和化の観点か ら原則とされた方法に 基づく会計処理を行う ためのものでありま す。 なお、当該変更によ る影響は軽微であり ます。 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原 価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております)</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券の時 価のあるものについ ては、従来、部分純資 産直入法により処理し ておりましたが、当事 業年度より、全部純資 産直入法に変更いたし ました。 この変更は、国際的 な会計基準収斂の動 きを受け、会計基準の 国際的調和化の観点か ら原則とされた方法に 基づく会計処理を行う ためのものであります。 これによる財務諸表 への影響は軽微であり ます。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、1998年4月1日 以降取得した建物(付 属設備を除く)につい ては、定額法を採用し ております。なお、主 な耐用年数は以下のと おりです。 建物 …3～50年 機械及び装置 …5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソ フトウェアについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、1998年4月1日 以降取得した建物(付 属設備を除く)につい ては、定額法を採用し ております。なお、主 な耐用年数は以下のと おりです。 建物 …3～50年 機械及び装置 …5～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の 改正に伴い、当中間会 計期間より、2007年4 月1日以降に取得した 有形固定資産につい て、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方 法に変更しておりま す。 これにより、営業利 益は76百万円、経常利 益及び税引前中間純利 益はそれぞれ80百万円 減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の 改正に伴い、当中間会 計期間より、2007年3 月31日以前に取得した 資産については、改正 前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用 により取得価額の5% に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却 し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより、従来の 方法に比べ、営業利益 が96百万円、経常利益 及び税引前中間純利益 がそれぞれ114百万円 減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、1998年4月1日 以降取得した建物(付 属設備を除く)につい ては、定額法を採用し ております。なお、主 な耐用年数は以下のと おりです。 建物 …3～50年 機械及び装置 …5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	—	<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております</p>	—

	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、337,106百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は336,197百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた「預り金」(当中間会計期間末20,337百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えなくなったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間において区分掲記していた「短期貸付金」(当中間会計期間末9,427百万円)は、重要性が減少したため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しました。 前中間会計期間において区分掲記していた「投資有価証券」(当中間会計期間末18,799百万円)は、資産総額の100分の5を超えなくなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。 前中間会計期間において区分掲記していた「長期貸付金」(当中間会計期間末20,000百万円)は、資産総額の100分の5を超えなくなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末 (2006年9月30日)	当中間会計期間末 (2007年9月30日)	前事業年度末 (2007年3月31日)
※ 1	有形固定資産減価償却 累計額	151,045百万円	154,903百万円	152,782百万円
2	偶発債務			
	金融機関からの借入 等に対する保証債務 (外貨建の保証債務 額は中間会計期間末 日(決算日)の為替相 場によって換算して おります。)	5,936百万円 <u>(金額)</u> (被保証先) YKK コーポレーショ ン・オブ・アメリ カ 2,166百万円 (18,376千米ドル) その他12件 3,769百万円 (9,596千米ドル他)	5,421百万円 <u>(金額)</u> (被保証先) YKK コーポレーショ ン・オブ・アメリ カ 2,575百万円 (22,309千米ドル) その他 11件 2,846百万円 (12,760千米ドル他)	5,848百万円 <u>(金額)</u> (被保証先) YKK コーポレーショ ン・オブ・アメリ カ 2,010百万円 (17,032千米ドル) その他 13件 3,837百万円 (12,591千米ドル)
	上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っております。	710百万円 <u>(金額)</u> (被保証先) YKKブラジル社 693百万円 (5,882千米ドル) その他 2件 16百万円 (55,000千チリペソ他)	339百万円 <u>(金額)</u> (被保証先) YKKブラジル社 339百万円 (2,941千米ドル)	520百万円 <u>(金額)</u> (被保証先) YKKブラジル社 520百万円 (4,411千米ドル)
※ 3	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
※1	営業外収益の内訳			
	受取利息	578百万円	598百万円	1,151百万円
	有価証券利息	0百万円	6百万円	2百万円
	受取配当金	9,889百万円	12,365百万円	10,462百万円
	その他	1,363百万円	1,375百万円	2,980百万円
	計	11,832百万円	14,346百万円	14,597百万円
※2	営業外費用の内訳			
	支払利息	240百万円	322百万円	559百万円
	社債利息	165百万円	237百万円	319百万円
	その他	1,531百万円	1,470百万円	3,175百万円
	計	1,936百万円	2,029百万円	4,055百万円
※3	特別利益の内訳			
	貸倒引当金戻入額	5百万円	-百万円	5百万円
	その他	55百万円	4百万円	70百万円
	計	61百万円	4百万円	76百万円
※4	特別損失の内訳			
	建物除却損	83百万円	33百万円	102百万円
	機械及び装置 除却損	33百万円	29百万円	113百万円
	その他固定資産 除却損	11百万円	24百万円	162百万円
	固定資産廃棄費用	121百万円	186百万円	246百万円
	関係会社株式評価 損	-百万円	3,752百万円	-百万円
	P C B処理費用	455百万円	-百万円	433百万円
	競争法等関連費用 引当金繰入額	-百万円	1,960百万円	-百万円
	その他	9百万円	0百万円	19百万円
	計	714百万円	5,986百万円	1,079百万円
5	減価償却実施額			
	有形固定資産	3,725百万円	4,000百万円	7,994百万円
	無形固定資産	347百万円	415百万円	734百万円
	計	4,073百万円	4,415百万円	8,729百万円
※6	競争法等関連費用引当 金繰入額 (特別損失)		<p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー (スライドファスナー) に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日 (欧州現地時間)、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式 (株)	85.33	6.55	—	91.88

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

端株の買取りによる増加 6.55株

当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式 (株)	98.59	5.45	—	104.04

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

端株の買取りによる増加 5.45株

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	85.33	13.26	—	98.59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.26株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>653</td> <td>318</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	653	318	334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>634</td> <td>381</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	634	381	253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>672</td> <td>405</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	672	405	267
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産 (その他)	653	318	334																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																								
有形固定資産 (その他)	634	381	253																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
工具、器具及び備品	672	405	267																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 144百万円 1年超 190百万円 合計 334百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 138百万円 1年超 114百万円 合計 253百万円	2 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 138百万円 1年超 129百万円 合計 267百万円																									
3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 80百万円	3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 76百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155百万円 減価償却費相当額 155百万円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																									
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
—————	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書（普通社債）

2007年4月9日関東財務局長に提出

(2) 発行登録追補書類及びその添付書類（普通社債）

2007年4月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）2007年6月28日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

2007年6月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を2007年10月31日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

2007年12月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

